



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名 株式会社九電工 上場取引所 東・福
 コード番号 1959 URL <http://www.kyudenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋田 紘一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 勝則 (TEL) 092-523-1239
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	239,282	△3.0	4,371	140.0	5,744	75.2	2,882	113.4
24年3月期	246,660	△0.8	1,821	△70.6	3,278	△58.4	1,351	△64.2

(注) 包括利益 25年3月期 4,101百万円(193.3%) 24年3月期 1,398百万円(△56.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	39.46	-	3.1	2.8	1.8
24年3月期	18.41	-	1.5	1.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 89百万円 24年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	211,944	95,950	44.8	1,300.23
24年3月期	195,393	92,720	47.0	1,251.69

(参考) 自己資本 25年3月期 94,956百万円 24年3月期 91,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,871	△6,103	5,724	19,169
24年3月期	6,267	△622	△1,548	14,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00	733	54.3	0.8
25年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00	730	25.3	0.8
26年3月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		24.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	21.1	300	-	800	-	300	-	4.11
通 期	258,000	7.8	5,000	14.4	5,800	1.0	3,000	4.1	41.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(注) 詳細は、【添付資料】17P「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】17P「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	83,005,819株	24年3月期	83,005,819株
② 期末自己株式数	25年3月期	9,975,440株	24年3月期	9,696,673株
③ 期中平均株式数	25年3月期	73,054,240株	24年3月期	73,388,191株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	222,016	△2.5	3,014	950.4	4,355	174.2	2,249	△3.8
24年3月期	227,635	0.6	287	△91.9	1,588	△68.1	2,339	32.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	30.79	-
24年3月期	31.87	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	193,423	78,947	40.8	1,080.74
24年3月期	178,898	76,397	42.7	1,041.87

(参考) 自己資本 25年3月期 78,947百万円 24年3月期 76,397百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	25.6	100	-	700	-	300	-	4.11
通期	247,000	11.3	4,300	42.6	5,200	19.4	2,800	24.4	38.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2P「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度後半において、輸出環境の改善や政府の経済財政運営に対する期待感などを背景に、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きが見られるなど、景気回復の兆しが現れてまいりました。

しかしながら、建設業界におきましては、依然として激しい受注・価格競争が続いており、また、九州電力株式会社の経営効率化への取組みにおいて、電力設備投資の一層の削減・繰延べが実施されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、太陽光発電関連工事や省エネルギー・環境関連分野での受注拡大に向け、いち早く営業・施工体制を整備・強化し、提案型の技術営業を積極的に推し進めるとともに、徹底したコスト削減による競争力の強化や工事採算性の改善など、目標利益の確保に向け、収支両面からの取組みに全力を傾注してまいりました。

また、長期かつ安定的な収益確保を目指した再生可能エネルギー発電事業への参入や海外での本格的な事業展開を開始するなど、将来に向けた事業基盤の拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の工事受注高は、太陽光発電関連工事が大幅に増加したことにより、前年同期を大きく上回りましたが、売上高につきましては、前期からの繰越工事の減少などにより、前年同期を下回りました。一方、利益面におきましては、コスト削減策の効果によって工事採算性が向上し、営業利益、経常利益及び当期純利益ともに前年同期を上回りました。

なお、業績の具体的な数値は下記の通りであります。

〔連結業績〕

工事受注高	2,559億83百万円	(前年同期比	19.3%増)
売上高	2,392億82百万円	(前年同期比	3.0%減)
営業利益	43億71百万円	(前年同期比	140.0%増)
経常利益	57億44百万円	(前年同期比	75.2%増)
当期純利益	28億82百万円	(前年同期比	113.4%増)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(設備工事業)

売上高の状況は、期首の手持工事高が、前連結会計年度に比べ大幅に減少した影響などにより、前連結会計年度に比べて、1.5%減少し、2,318億88百万円となりました。

セグメント利益は、コスト削減策の効果によって工事採算性が向上した結果、前連結会計年度に比べて247.7%増加し、44億3百万円となりました。

(その他の事業)

売上高の状況は、新たに串木野れいめい風力発電所が発電を開始したことなどにより、前連結会計年度に比べ、16.0%増加し、73億94百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ、26.2%減少し、1億57百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策の効果が顕在化するにつれ、景気回復の動きは次第に確かなものになってくると予想されますが、解決が長引く電力・エネルギー問題の影響で、電力設備投資の抑制が継続されるものと見込まれるなど、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループは、本年度の経営基本方針に「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を掲げ、収益性や生産性を高めるための抜本的な構造改革に全社を挙げて取り組むとともに、長期的な成長戦略を実行・推進するための経営基盤を確立することといたしました。

具体的には、電力設備投資の動きに適切に対応して収益の安定化を図るため、グループ一体となった施工体制の整備を行い、作業の効率化とコスト低減対策を強力に推進いたします。

また、公共投資の増加や民間設備投資の回復など、今後予測される建設市場の動きを見据え、受注の拡大と収益の向上に向けて営業・施工体制を一層強化し、受注競争に打ち勝つための原価低減策や、採算性を重視した営業戦略をさらに徹底してまいります。

このような取り組みを踏まえ、次期（平成26年3月期）の業績は次のように見込んでおります。

	〔連結業績〕	〔個別業績〕
売上高	2,580億円 (対当期比 7.8%増)	2,470億円 (対当期比 11.3%増)
営業利益	50億円 (対当期比 14.4%増)	43億円 (対当期比 42.6%増)
経常利益	58億円 (対当期比 1.0%増)	52億円 (対当期比 19.4%増)
当期純利益	30億円 (対当期比 4.1%増)	28億円 (対当期比 24.4%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、工事進行基準の適用件名の順調な進捗に伴い、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権が増加したことに加え、手持工事の増加に伴い、未成工事支出金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、165億51百万円増加し、2,119億44百万円となりました。

負債合計は、借入金の増加に加え、工事進行基準の適用件名の順調な進捗に伴い、支払手形・工事未払金等の仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ、133億20百万円増加し、1,159億94百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払による減少がありましたものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、株価の持ち直しにより、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、32億30百万円増加し、959億50百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて44億94百万円増加し、191億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、48億71百万円（前連結会計年度比13億95百万円の収入額の減少）となりました。

これは、売上債権は増加いたしましたものの、税金等調整前当期純利益の計上に加え、仕入債務の増加や未成工事受入金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、61億3百万円（前連結会計年度比54億80百万円の支出額の増加）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は57億24百万円であり、前連結会計年度の15億48百万円の支出から収入へと転じました。

これは、主に再生可能エネルギーに関連する設備投資のため長期借入金の借入実行を行ったことなどによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	42.1	41.7	47.0	44.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	17.7	18.2	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	33.8	1.4	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	133.5	14.6	58.3	14.0

(注) 各指標の算式は以下のとおりである。

自己資本比率 (%)	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 (%)	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定した配当の継続を基本とし、更には事業展開の節目や業績などを勘案した記念配当や特別配当による利益還元を努めることとしております。

また、将来の企業体質強化を念頭においた内部留保の充実にも意を用い、新規事業の開拓や人財開発ならびに安全面や作業効率向上など、中・長期的な視点による有効投資を行ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、予定どおり1株当たり5円とさせていただき、先に実施いたしました中間配当金（1株当たり5円）と合わせ、1株当たりの年間配当金を10円とさせていただきます。

次に、次期の配当金につきましては、安定配当の継続を基本とした上記方針に基づき、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり5円とし、年間配当金10円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切かつ迅速な対応に努める所存であります。

①経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業及び官公庁などの設備投資の動向に左右されることから、これらの設備投資抑制などは、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②工事材料価格の変動

工事材料の価格が著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めていますが、取引先の経営・財務状況が悪化した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④保有資産に関するリスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、これら保有資産の時価が著しく低下した場合や、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤設備工事業以外の事業にかかるリスク

当社グループは、中核である設備工事業以外に、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営事業など、グループの経営資源やネットワークを有効に活用しながら事業領域の拡充を図っております。

これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外事業に伴うリスク

海外での事業活動では、当該国の政治・経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしているため、年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

株式会社ウィングランドについては、平成24年4月27日に、連結子会社である株式会社新エネルギー企画による株式の取得により連結子会社となりました。

連結子会社である株式会社小倉電設については、平成24年7月1日に、連結子会社であった株式会社筑豊電設及び株式会社北九州設備を吸収合併し、株式会社きたせつに名称を変更しております。

連結子会社である株式会社南九州電設については、平成24年7月1日に、連結子会社であった株式会社九電工ファシリティーズ鹿児島を吸収合併しております。

連結子会社である株式会社長営電設については、平成24年7月1日に、連結子会社であった株式会社長翔設備を吸収合併しております。

これにより連結子会社が43社、非連結子会社が7社となりました。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本といたしております。

また、これらの事業に関連する環境、エネルギー効率化、リニューアブルなどの分野につきましても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努め、お客さまの信頼と期待に応えると同時に、新規分野・新規市場への積極的な事業展開を図ることで、多様化する市場の変化に適宜適切に対応しながら、企業価値の向上をめざしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ全員の夢や希望、想いを込めた「未来図」を描き、2030年を目処とした将来ビジョン『ありたい姿』を策定いたしました。

また、『高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立』をメインテーマとする『中期経営計画（2010年度～2014年度 5カ年計画）』を、将来ビジョンの実現に向けた成長戦略を的確かつ迅速に推進するための実行計画と位置づけて、着実にこれを実行するとともに、会社創立70周年となる最終年度の計画完遂に向け、以下に掲げる重点課題にスピード感を持って取り組んでまいります。

【中期経営計画の重点課題】

①高収益体制の再構築

景気に連動する企業体質からの転換を主眼に、コア事業分野における収益の安定化と向上を目指し、営業力・技術力・コスト力の強化、東京・関西・沖縄地区の経営基盤の強化・拡大、空調管事業の業容拡大、グループ経営体制の強化など、体制・仕組みの再構築をはじめとする取り組みを展開してまいります。

②拡大再生産の実践

国内外ともに大きな変化の渦中にある経済・社会・市場の動きを的確に捉え、これまでに蓄積してきた経営資源を、環境・エネルギー分野、海外事業分野など、需要が期待でき、当社グループの強みが活かせる新規分野へ、積極的かつ効果的に投入し、新たな事業創出に向けた取り組みを展開してまいります。

③未来につなぐ人づくり

「人は財である」との認識のもと、改革意識とチャレンジ精神溢れる若きリーダーや技術立社を支える優秀な技術者など、未来の九電工グループを担う人財の育成・発掘を推進すると共に、従業員のモチベーション向上に向けた取り組みを展開してまいります。

④地域社会から信頼され選ばれ続ける企業づくり

当社グループが永続的に成長・発展を遂げる上での前提となる、お客さまや地域社会から、「信頼され選ばれ続ける企業づくり」に向けた取り組みを展開してまいります。

⑤財務体質の強化

収益力の強化とともに、当社グループの更なる企業価値向上に向け、グループ全体の財務体質の改善・強化を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,060	19,589
受取手形・完成工事未収入金等	66,162	75,295
有価証券	599	263
未成工事支出金	4,934	7,550
不動産事業支出金	1,085	1,075
商品	354	231
材料貯蔵品	580	554
繰延税金資産	3,110	2,909
その他	3,294	2,745
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	95,178	110,211
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	59,761	60,567
機械、運搬具及び工具器具備品	12,300	15,953
リース資産	4,357	4,953
土地	26,814	26,942
建設仮勘定	2,451	495
減価償却累計額	△38,006	△40,427
有形固定資産合計	67,680	68,485
無形固定資産		
1,139	1,139	1,322
投資その他の資産		
投資有価証券	20,737	22,912
長期貸付金	387	365
繰延税金資産	7,261	6,064
その他	6,356	3,513
貸倒引当金	△3,347	△930
投資その他の資産合計	31,394	31,924
固定資産合計	100,214	101,732
資産合計	195,393	211,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	57,897	62,598
短期借入金	5,192	7,758
未払法人税等	524	870
未成工事受入金	5,081	8,047
役員賞与引当金	23	13
工事損失引当金	1,093	539
その他	6,042	6,486
流動負債合計	75,856	86,315
固定負債		
長期借入金	80	5,040
リース債務	2,576	2,248
退職給付引当金	22,324	20,584
役員退職慰労引当金	204	138
その他	1,631	1,667
固定負債合計	26,817	29,678
負債合計	102,673	115,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	80,111	82,260
自己株式	△4,285	△4,420
株主資本合計	91,616	93,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	1,376
為替換算調整勘定	△52	△51
その他の包括利益累計額合計	143	1,325
少数株主持分	959	994
純資産合計	92,720	95,950
負債純資産合計	195,393	211,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	235,428	231,888
その他の事業売上高	11,232	7,394
売上高合計	246,660	239,282
売上原価		
完成工事原価	217,774	211,150
その他の事業売上原価	9,703	6,464
売上原価合計	227,477	217,615
売上総利益		
完成工事総利益	17,654	20,737
その他の事業総利益	1,529	929
売上総利益合計	19,183	21,667
販売費及び一般管理費	17,361	17,295
営業利益	1,821	4,371
営業外収益		
受取利息	63	47
受取配当金	254	192
持分法による投資利益	28	89
投資事業組合運用益	60	68
受取賃貸料	339	335
受取保険金及び配当金	409	441
その他	553	666
営業外収益合計	1,709	1,841
営業外費用		
支払利息	107	349
割増退職金	—	65
借入金期限前返済精算金	59	—
その他	84	53
営業外費用合計	252	468
経常利益	3,278	5,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	26	102
国庫補助金	—	1,599
子会社株式売却益	1,757	—
その他	34	33
特別利益合計	1,819	1,735
特別損失		
固定資産処分損	47	101
固定資産圧縮損	—	1,599
減損損失	700	238
投資有価証券評価損	212	368
アドバイザー費用	289	—
その他	146	149
特別損失合計	1,398	2,456
税金等調整前当期純利益	3,699	5,023
法人税、住民税及び事業税	937	1,135
法人税等調整額	1,378	971
法人税等合計	2,315	2,107
少数株主損益調整前当期純利益	1,384	2,916
少数株主利益	33	33
当期純利益	1,351	2,882

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,384	2,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	1,185
為替換算調整勘定	7	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△2
その他の包括利益合計	13	1,184
包括利益	1,398	4,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,365	4,064
少数株主に係る包括利益	32	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
資本剰余金		
当期首残高	7,889	7,889
当期末残高	7,889	7,889
利益剰余金		
当期首残高	79,758	80,111
当期変動額		
剰余金の配当	△734	△731
当期純利益	1,351	2,882
連結範囲の変動	△264	—
その他	—	△1
当期変動額合計	352	2,148
当期末残高	80,111	82,260
自己株式		
当期首残高	△4,237	△4,285
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△134
当期変動額合計	△47	△134
当期末残高	△4,285	△4,420
株主資本合計		
当期首残高	91,312	91,616
当期変動額		
剰余金の配当	△734	△731
当期純利益	1,351	2,882
連結範囲の変動	△264	—
自己株式の取得	△47	△134
その他	—	△1
当期変動額合計	304	2,014
当期末残高	91,616	93,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	189	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1,180
当期変動額合計	6	1,180
当期末残高	195	1,376
為替換算調整勘定		
当期首残高	△60	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	1
当期変動額合計	7	1
当期末残高	△52	△51
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	1,181
当期変動額合計	14	1,181
当期末残高	143	1,325
少数株主持分		
当期首残高	945	959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	34
当期変動額合計	14	34
当期末残高	959	994
純資産合計		
当期首残高	92,386	92,720
当期変動額		
剰余金の配当	△734	△731
当期純利益	1,351	2,882
連結範囲の変動	△264	—
自己株式の取得	△47	△134
その他	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	1,216
当期変動額合計	333	3,230
当期末残高	92,720	95,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,699	5,023
減価償却費	3,303	3,631
減損損失	700	238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△346	△2,417
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△10
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,566	△1,806
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	144	△554
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△138	△11
受取利息及び受取配当金	△318	△239
支払利息	107	349
為替差損益 (△は益)	12	△43
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△89
固定資産圧縮損	—	1,599
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26	△69
有形固定資産除却損	135	75
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	212	368
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△32
子会社株式売却損益 (△は益)	△1,757	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△109	△9,128
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	357	—
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,872	△2,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	337	149
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,109	4,692
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△5,438	2,966
長期未払金の増減額 (△は減少)	△22	△18
未払又は未収消費税等の増減額	△186	1,443
その他	1,209	2,246
小計	8,225	5,759
利息及び配当金の受取額	337	239
利息の支払額	△107	△349
法人税等の支払額	△2,187	△777
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,267	4,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△340	△411
定期預金の払戻による収入	357	399
有形固定資産の取得による支出	△5,661	△6,111
有形固定資産の売却による収入	80	372
投資有価証券の取得による支出	△1,018	△1,153
投資有価証券の売却による収入	1,033	902
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,301	—
長期貸付けによる支出	—	△427
長期貸付金の回収による収入	39	485
その他	△414	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622	△6,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,491	2,546
長期借入れによる収入	4,650	5,000
長期借入金の返済による支出	△6,712	△137
自己株式の取得による支出	△47	△134
配当金の支払額	△733	△730
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△193	△815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	5,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,095	4,494
現金及び現金同等物の期首残高	10,541	14,675
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,675	19,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結の範囲に関する事項の変更)

株式会社ウィングランドについては、平成24年4月27日に、連結子会社である株式会社新エネルギー企画による株式の取得により連結子会社となりました。

連結子会社である株式会社小倉電設については、平成24年7月1日に、連結子会社であった株式会社筑豊電設及び株式会社北九州設備を吸収合併し、株式会社きたせつに名称を変更しております。

連結子会社である株式会社南九州電設については、平成24年7月1日に、連結子会社であった株式会社九電工ファンリティアーズ鹿児島を吸収合併しております。

連結子会社である株式会社長営電設については、平成24年7月1日に、連結子会社であった株式会社長翔設備を吸収合併しております。

これにより連結子会社が43社、非連結子会社が7社となりました。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「長期借入金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,711百万円は、「長期借入金」80百万円、「その他」1,631百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度より金額の重要性が乏しくなったため、「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた34百万円及び「その他」に表示していた50百万円は、「その他」84百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において中長期的な事業戦略を立案し、地域に根ざした事業所を中心に、連結グループ各社と協力しながら、設備工事全般の事業活動を展開しております。

また、異業種では工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、発電事業等、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、経済的特徴やサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	235,428	4,858	240,287	6,373	246,660	-	246,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,215	2,180	3,396	18,629	22,025	△22,025	-
計	236,643	7,039	243,683	25,003	268,686	△22,025	246,660
セグメント利益	1,266	561	1,828	213	2,041	△220	1,821
その他の項目							
減価償却費	2,688	129	2,818	513	3,331	△28	3,303

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行なっておりません。

3. セグメント利益の調整額△220百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. リース事業セグメントについては、連結子会社であった株式会社キューコーリースを、平成24年1月4日の第三者割当による新株式発行及び自己株式取得に伴う異動により、連結の範囲から除外したため、平成23年4月1日から平成24年1月4日までの期間の情報を記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	231,888	7,394	239,282	-	239,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	587	16,824	17,412	△17,412	-
計	232,475	24,219	256,694	△17,412	239,282
セグメント利益	4,403	157	4,561	△189	4,371
その他の項目					
減価償却費	2,907	759	3,667	△35	3,631

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行なっておりません。

3. セグメント利益の調整額△189百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,251.69円	1株当たり純資産額	1,300.23円
1株当たり当期純利益	18.41円	1株当たり当期純利益	39.46円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	92,720	95,950
普通株式に係る純資産額 (百万円)	91,760	94,956
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	959	994
普通株式の発行済株式数 (千株)	83,005	83,005
普通株式の自己株式数 (千株)	9,696	9,975
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	73,309	73,030

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,351	2,882
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,351	2,882
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,388	73,054

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化について)

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、「Asia Projects Engineering Pte Ltd」の持分82.09%の株式を取得し子会社化することを決議し、平成25年4月26日付で株式売買契約を締結いたしました。

(1) 被取得企業の概要

① 名称	Asia Projects Engineering Pte Ltd (以下APECO社)
② 本店所在地	32 ペンジュンロード, シンガポール
③ 事業の内容	プラントエンジニアリング、関連工事及びメンテナンスサービス事業
④ 資本金	1.5百万シンガポールドル
⑤ 企業結合日	平成25年5月31日予定
⑥ 企業結合の法的形式	株式取得
⑦ 結合後企業の名称	結合後企業の名称に変更はありません
⑧ 取得した議決権比率	82.09% (株式数 1,231,350株 なお、異動前は0株)
⑨ 取得企業を決定するに至った主な根拠	当社が、現金を対価として議決権の過半数を取得したため

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画(2010年度-2014年度)の柱の一つとして「拡大再生産の実践」を掲げ、経営資源を有望な市場・分野に投入することとしております。その中で海外事業展開については、東南アジアをターゲットとし、当社が持つ技術・人材・ネットワークを活用して展開すると同時に、国内外での良好なパートナーを発掘しアライアンスや資本参画を行い、パートナーが持つ経営資源も活用しながら展開する策も併せて推進する方針であります。

シンガポールは東南アジア諸国の中心でもあり、そこで40年以上にわたり発電所工事及びプラントエンジニアリング、地域冷房に関する工事で優れた実績を持つAPECO社を子会社化することで、当社の強みである設備工事及び環境エネルギー事業・工事とのシナジー効果が期待でき、さらには中期的観点から東南アジアにおいてダイナミックな事業展開が実現できると考えております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業価値相当分	2,300 百万円
	結合時に引き継がれる余剰現金相当分	1,300 百万円
取得に要した費用	デューディリジェンス費用等	145 百万円
取得原価		3,745 百万円

上記金額は概算であり、株式の取得日以降に確定いたします。なお、取得の対価は現金にて支払う予定であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,382	16,403
受取手形	8,317	7,254
完成工事未収入金	43,377	50,324
ファクタリング債権	10,815	13,093
有価証券	599	254
未成工事支出金	4,137	5,773
材料貯蔵品	408	371
前払費用	405	330
繰延税金資産	2,638	2,358
短期貸付金	830	5,202
その他	2,878	1,910
貸倒引当金	—	△21
流動資産合計	86,792	103,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,202	49,470
減価償却累計額	△22,166	△23,056
建物(純額)	27,036	26,414
構築物	3,954	4,002
減価償却累計額	△2,887	△2,979
構築物(純額)	1,066	1,023
機械及び装置	2,914	2,778
減価償却累計額	△2,723	△2,510
機械及び装置(純額)	190	268
車両運搬具	97	97
減価償却累計額	△90	△93
車両運搬具(純額)	7	3
工具器具・備品	5,517	5,487
減価償却累計額	△4,757	△4,696
工具器具・備品(純額)	760	790
土地	23,165	23,137
リース資産	3,592	4,084
減価償却累計額	△1,233	△1,884
リース資産(純額)	2,358	2,200
建設仮勘定	37	471
有形固定資産合計	54,622	54,308
無形固定資産		
ソフトウェア	615	637
電話加入権	93	93
その他	378	511
無形固定資産合計	1,088	1,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,789	15,982
関係会社株式	2,530	2,526
その他の関係会社有価証券	98	7
出資金	19	18
関係会社出資金	—	50
長期貸付金	15	12
関係会社長期貸付金	11,330	8,933
破産更生債権等	1,081	340
長期前払費用	117	84
繰延税金資産	6,712	5,541
その他	2,931	2,604
貸倒引当金	△2,232	△1,488
投資その他の資産	36,395	34,614
固定資産合計	92,105	90,166
資産合計	178,898	193,423
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,585	10,734
工事未払金	40,508	46,142
短期借入金	5,000	7,500
キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	10,592	10,589
リース債務	626	761
未払金	637	2,008
未払費用	1,226	1,264
未払法人税等	174	568
未成工事受入金	4,489	6,720
預り金	1,340	985
前受収益	40	40
営業外支払手形	1,144	201
工事損失引当金	1,040	477
その他	8	138
流動負債合計	79,417	88,132
固定負債		
長期借入金	—	5,000
リース債務	2,116	1,841
長期未払金	256	238
退職給付引当金	20,649	19,069
その他	60	194
固定負債合計	23,082	26,344
負債合計	102,500	114,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金		
資本準備金	7,889	7,889
資本剰余金合計	7,889	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,586	2,601
特別償却準備金	—	34
別途積立金	58,519	58,519
繰越利益剰余金	3,580	5,048
利益剰余金合計	64,686	66,204
自己株式	△4,278	△4,413
株主資本合計	76,199	77,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	197	1,364
評価・換算差額等合計	197	1,364
純資産合計	76,397	78,947
負債純資産合計	178,898	193,423

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	227,158	221,531
兼業事業売上高	477	485
売上高合計	227,635	222,016
売上原価		
完成工事原価	213,484	204,932
兼業事業売上原価	440	391
売上原価合計	213,924	205,324
売上総利益		
完成工事総利益	13,674	16,598
兼業事業総利益	37	93
売上総利益合計	13,711	16,692
販売費及び一般管理費		
役員報酬	310	302
執行役員報酬	582	559
従業員給料手当	5,842	5,949
退職給付費用	394	389
法定福利費	852	913
福利厚生費	484	419
修繕維持費	97	85
事務用品費	304	195
通信交通費	491	501
動力用水光熱費	126	124
調査研究費	433	453
広告宣伝費	233	331
貸倒引当金繰入額	△151	98
交際費	438	423
寄付金	277	36
地代家賃	612	640
減価償却費	677	890
租税公課	355	354
保険料	10	9
雑費	1,050	998
販売費及び一般管理費合計	13,424	13,677
営業利益	287	3,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	114	162
有価証券利息	41	29
受取配当金	334	273
投資事業組合運用益	60	68
受取賃貸料	377	368
受取保険金及び配当金	386	432
その他	369	451
営業外収益合計	1,683	1,785
営業外費用		
支払利息	294	333
割増退職金	—	65
借入金期限前返済精算金	59	—
その他	27	45
営業外費用合計	382	444
経常利益	1,588	4,355
特別利益		
固定資産売却益	25	102
投資有価証券売却益	2	32
子会社株式売却益	4,017	—
特別利益合計	4,045	134
特別損失		
固定資産処分損	43	112
減損損失	700	238
投資有価証券評価損	208	368
関係会社株式評価損	96	—
アドバイザー費用	289	—
撤去費用引当金繰入額	—	129
その他	147	41
特別損失合計	1,487	889
税引前当期純利益	4,146	3,600
法人税、住民税及び事業税	202	524
法人税等調整額	1,604	825
法人税等合計	1,806	1,350
当期純利益	2,339	2,249

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,889	7,889
当期末残高	7,889	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	2,409	2,586
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△34	△33
圧縮記帳積立金の積立	211	48
当期変動額合計	176	15
当期末残高	2,586	2,601
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	34
当期変動額合計	—	34
当期末残高	—	34
別途積立金		
当期首残高	56,019	58,519
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	—
当期変動額合計	2,500	—
当期末残高	58,519	58,519
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,651	3,580
当期変動額		
剰余金の配当	△734	△731
別途積立金の積立	△2,500	—
圧縮記帳積立金の取崩	34	33
圧縮記帳積立金の積立	△211	△48
特別償却準備金の積立	—	△34
当期純利益	2,339	2,249
当期変動額合計	△1,071	1,467
当期末残高	3,580	5,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△4,230	△4,278
当期変動額		
自己株式の取得	△47	△134
当期変動額合計	△47	△134
当期末残高	△4,278	△4,413
株主資本合計		
当期首残高	74,641	76,199
当期変動額		
剰余金の配当	△734	△731
別途積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
当期純利益	2,339	2,249
自己株式の取得	△47	△134
当期変動額合計	1,557	1,383
当期末残高	76,199	77,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	216	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	1,166
当期変動額合計	△18	1,166
当期末残高	197	1,364
純資産合計		
当期首残高	74,858	76,397
当期変動額		
剰余金の配当	△734	△731
当期純利益	2,339	2,249
自己株式の取得	△47	△134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	1,166
当期変動額合計	1,539	2,549
当期末残高	76,397	78,947

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

【連結実績】

①売上高

期別 部門別	前連結会計年度(23.4~24.3)		当連結会計年度(24.4~25.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	51,370	20.8	48,787	20.4	△2,583	△5.0
屋内線工事	116,233	47.1	119,916	50.1	3,682	3.2
空調管工事	67,823	27.5	63,184	26.4	△4,639	△6.8
設備工事業計	235,428	95.4	231,888	96.9	△3,540	△1.5
リース事業	4,858	2.0	-	-	△4,858	△100.0
その他の事業	6,373	2.6	7,394	3.1	1,020	16.0
合計	246,660	100	239,282	100	△7,378	△3.0

②工事受注高

期別 部門別	前連結会計年度(23.4~24.3)		当連結会計年度(24.4~25.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	51,426	23.9	48,706	19.0	△2,720	△5.3
屋内線工事	102,763	47.9	143,416	56.0	40,653	39.6
空調管工事	60,443	28.2	63,860	25.0	3,417	5.7
合計	214,634	100	255,983	100	41,349	19.3

【個別実績】

①売上高

期別 部門別	前事業年度(23.4~24.3)		当事業年度(24.4~25.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	49,965	21.9	47,370	21.3	△2,594	△5.2
屋内線工事	112,182	49.3	114,076	51.4	1,893	1.7
空調管工事	65,010	28.6	60,084	27.1	△4,926	△7.6
計	227,158	99.8	221,531	99.8	△5,627	△2.5
兼業事業売上高	477	0.2	485	0.2	8	1.7
合計	227,635	100	222,016	100	△5,619	△2.5

②工事受注高

期別 部門別	前事業年度(23.4~24.3)		当事業年度(24.4~25.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	50,067	24.3	47,252	19.1	△2,814	△5.6
屋内線工事	98,385	47.7	139,764	56.6	41,379	42.1
空調管工事	57,774	28.0	59,868	24.3	2,093	3.6
合計	206,227	100	246,885	100	40,658	19.7

③期末手持工事高

期別 部門別	前事業年度(24.3)		当事業年度(25.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	411	0.5	293	0.3	△117	△28.6
屋内線工事	48,273	59.7	73,962	69.6	25,688	53.2
空調管工事	32,160	39.8	31,944	30.1	△216	△0.7
合計	80,845	100	106,200	100	25,354	31.4

④得意先別完成工事高

得意先	前事業年度(23.4~24.3)		当事業年度(24.4~25.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	50,261	22.1	46,684	21.1	△3,577	△7.1
一般得意先	176,896	77.9	174,846	78.9	△2,049	△1.2
合計	227,158	100	221,531	100	△5,627	△2.5

⑤得意先別工事受注高

得意先	前事業年度(23.4~24.3)		当事業年度(24.4~25.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	49,904	24.2	46,437	18.8	△3,467	△6.9
一般得意先	156,322	75.8	200,448	81.2	44,125	28.2
合計	206,227	100	246,885	100	40,658	19.7

⑥次期(26年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	47,500	47,500
屋内線工事	130,800	119,000
空調管工事	68,100	63,500
計	246,400	230,000
兼業事業売上高	600	
合計	247,000	

(2) 役員の変動

【監査役の変動】

1. 新任監査役候補 [3名] (第85期定時株主総会で選任予定)

監査役(非常勤)	瓜生道明 (現九州電力㈱ 代表取締役社長)
監査役(非常勤)	川原道憲 (現西部瓦斯㈱ 代表取締役副社長執行役員)
監査役(非常勤)	福重康行 (現㈱正興電機製作所 代表取締役社長)

2. 退任予定監査役 [3名] (第85期定時株主総会で退任予定)

現監査役(非常勤)	松尾新吾 (現九州電力㈱ 相談役)
現監査役(非常勤)	土屋直知 (現㈱正興電機製作所 代表取締役会長)
現監査役(非常勤)	小川弘毅 (現西部瓦斯㈱ 取締役相談役)

なお、代表取締役および取締役の変動に関しては、平成25年4月15日開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。